

# 第四回の自由討議資料

## 特別支援学級における担当教諭の専門性にかかわる現状と設置学校長の意識について

平成22年10月5日

全国特別支援学級設置学校長協会会長  
中野区立桃園小学校長 河本 眞一

本調査は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の協力で行った。(抜粋)

### I 目的

本調査の目的は、以下の2点を把握することを目的として実施した。

- (1) 全国における特別支援学級設置校の現状の把握
- (2) 特別支援学級設置校の校長の意識調査

### II 方法

全特協の各地区理事を通して、全国1,775市町村と東京都23区の各々について、小学校1校、中学校1校を対象として調査を行うよう協力を依頼した。調査対象者は校長とした。ただし、全特協の組織のない県などに関しては、別途通知した。

#### 教員（特別支援学級担当教員）の専門性を捉える4つの側面

本調査で使用した「教員の専門性を示す指標」は、曾余田浩史氏（2006）新・ティーチングプロフェッションの文献を参考にした。

#### 4つの指標と内容と具体的な質問項目

指標	内容	質問項目
テクニカル (目に見える実践的技 量)	教職や教科の専門的知識、指導技 術、専門性を支える教養、適切な表現 能力、経験や研修を通じた教育指導技 術の蓄積	①担当者としての授業力 ②アセスメント力と指導計画力 ③教材教具の工夫や作成
コンセプチュアル (内面的な思考様式)	ものの見方（広い視野や先見性）、 創造力、分析力、構成力、応用力、省 察、熟考	④障害や特別支援教育に関する知見 ⑤情報収集力及び活用能力 ⑥PDCAサイクルでの思考や活動
ヒューマン (総合的な人間力)	人間理解（カウンセリングマイ ンド）、感性、対人関係能力、社会性、 協調性、責任感、使命感	⑦児童生徒や保護者、同僚等の関係調整力 ⑧人間性（共感性、優しさ等） ⑨課題や問題への対応の心構え
マネジメント (経営、管理)	学級経営における根幹の力、児童生 徒の能力を引き出すような力	⑩学級経営能力 ⑪学校経営から捉えた学級の位置付けや機能 の向上 ⑫学校経営や学級経営に関する総合的な調整 能力

### III 結果

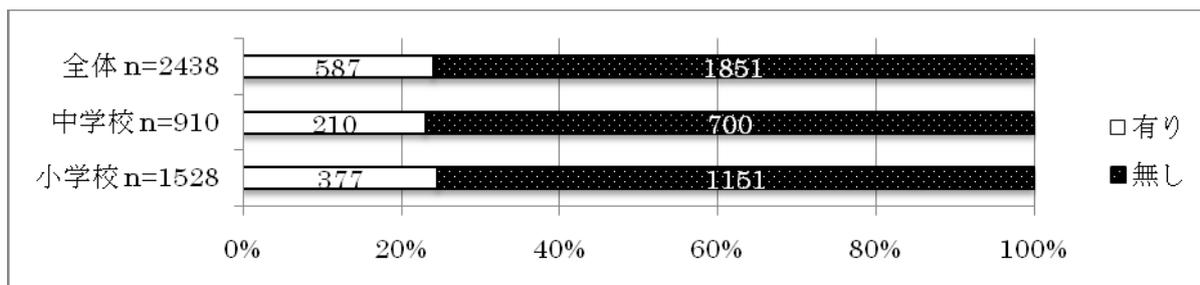
#### 1. 回収率

1,798自治体すべてについて、小・中学校各1校に調査依頼を行った。したがって、3,596校に調査依頼がされた事になる。有効回答数は、2,454校の有効回答を得た事から、回収率は、68.2%となった。

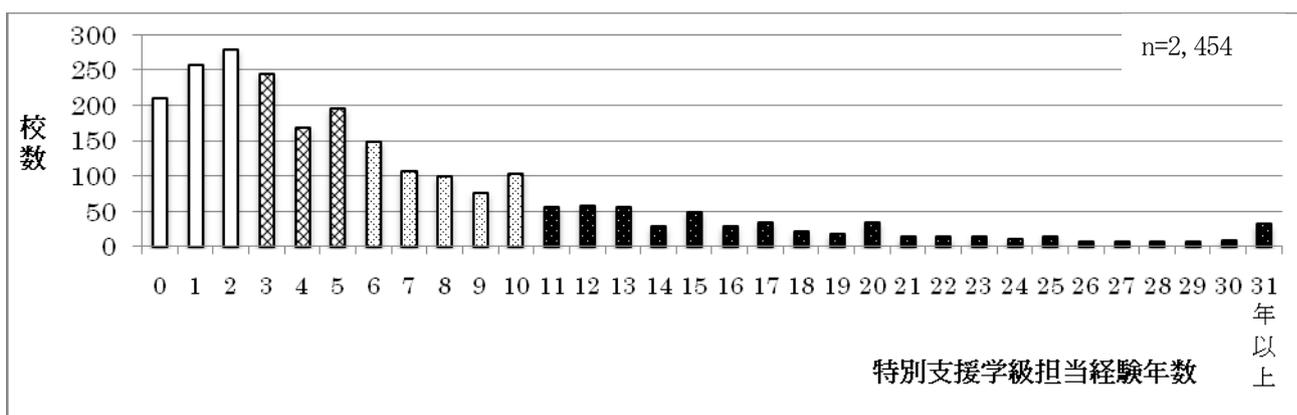
## 2. 結果

### 1) 特別支援学級担当者に特別支援学校での教職経験がある学校

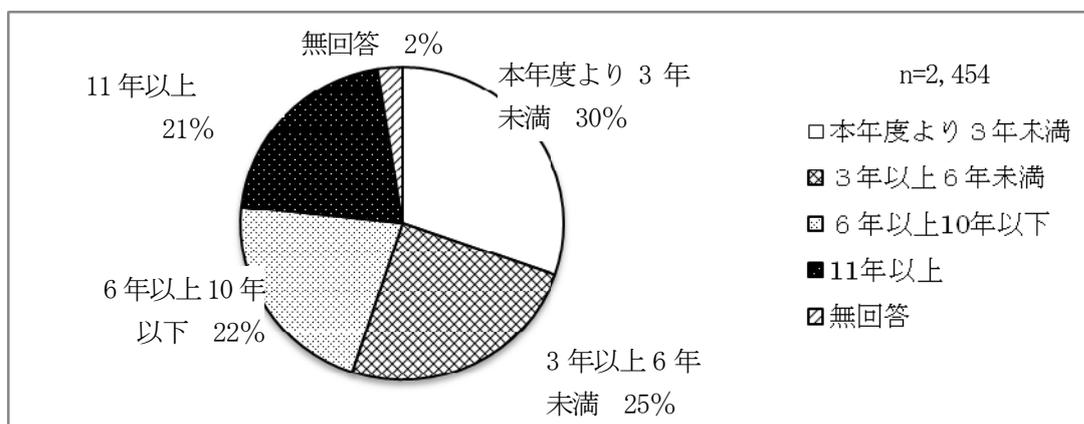
回答 小学校	・1528校		
	ある	・377校	24.7%
	ない	・1151校	75.3%
中学校	・910校		
	ある	・210校	23.1%
	ない	・700校	76.9%
全体	・2438校		
	ある	・587校	24.1%
	ない	・1851校	75.9%



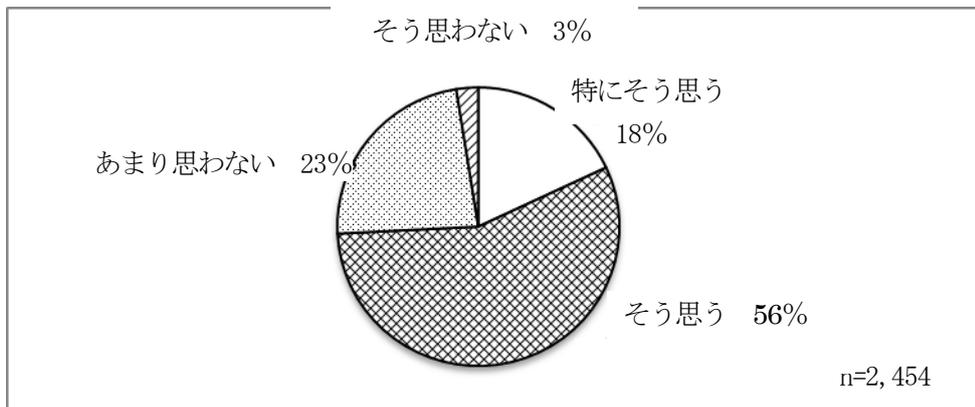
### 2) 特別支援学級を担当した経験年数について



回答 全体	・2454名		
	本年度より3年未満	・744名	30%
	3年以上6年未満	・607名	25%
	6年以上10年未満	・531名	22%
	11年以上	・511名	21%
	無回答	・61名	2%



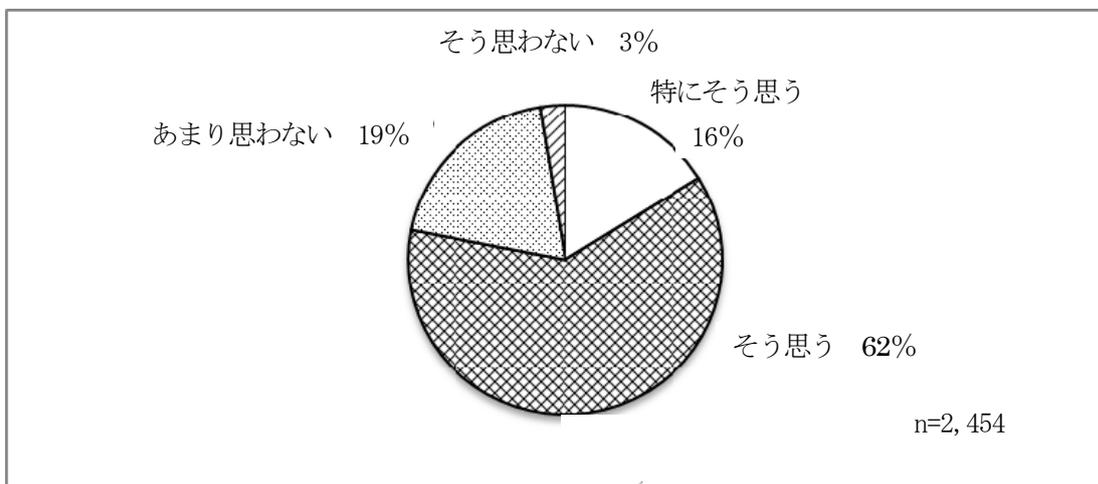
### 3) 特別支援学級担当者の特別支援学校教員免許の必要性について



回答 全体・・・2454名

特にそう思う	..	443名	18%
そう思う	..	1378名	56%
あまり思わない	..	571名	23%
そう思わない	..	62名	3%

### 4) 特別支援学級担当者に対する特別支援学校や特別支援学級での指導の経験の必要性について



回答 全体・・・2454名

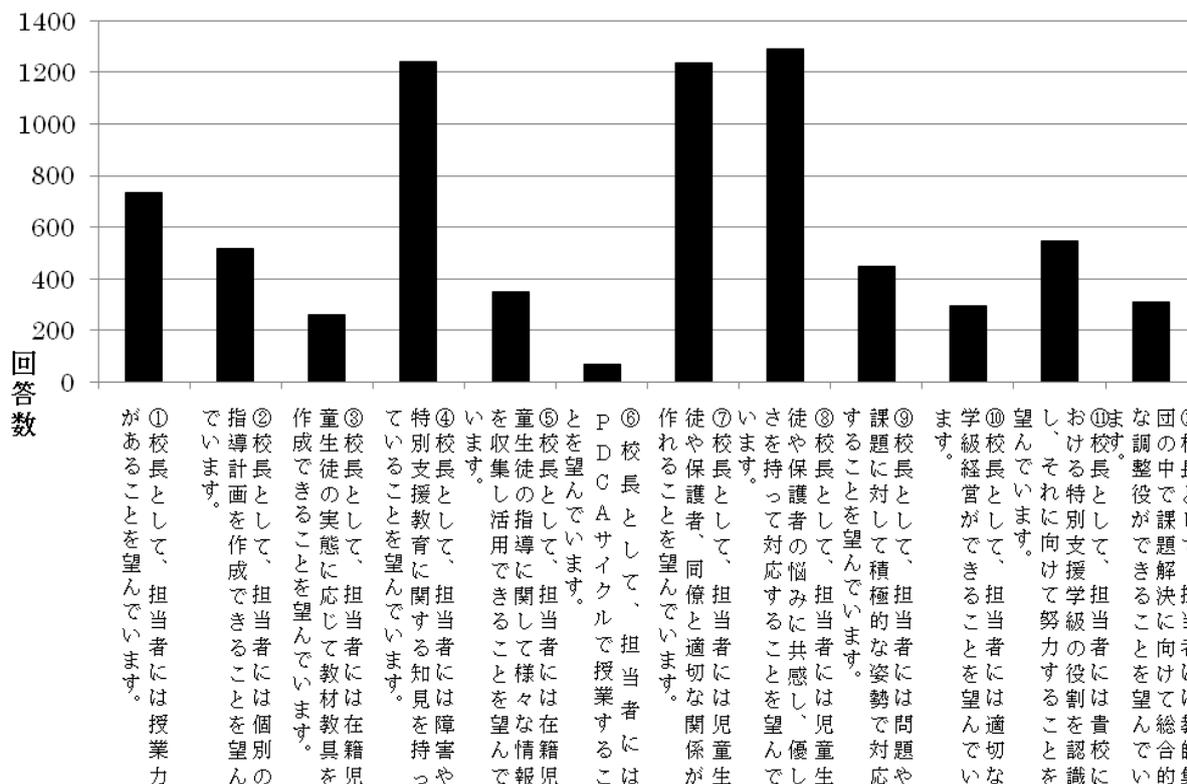
特にそう思う	..	397名	16%
そう思う	..	1519名	62%
あまり思わない	..	474名	19%
そう思わない	..	64名	3%

## IV 基本調査におけるまとめと考察

基礎調査より、特別支援学級担当教員の特別支援学級担当経験年数は、0年から2年までが最も多いことがわかった。経験年数からは、特別支援学級担当者に経験年数が2年未満の者が配置されることが多く、3年目以降は、異動により通常の学級に移っていることが考えられる。11年目以降の緩やかな減少は、経験のある教員が特別支援学級担当教員として引き続き配置されていると考えられる。このことは、20年度に全特協が行った全国調査の結果とも一致している。また、実態上、特別支援学級担当者として新規採用者が配置されることが多いという現状もある。専門性が求められている特別支援学級担当者に経験の浅い教員が配置されている現実から、校長には教員の専門性を高めるための手だてをとることが求められている。

特別支援学校教員免許の必要性を考える校長が多くなっている結果からは、校長が特別支援学級担当教員に専門性をもった教員を配置し、定着させるための一つの方策として考えていることがわかる。

## 校長として特別支援学級担当者に最も望むこと



校長として特別支援学級担当者に最も望むことについて問う項目では、上位3つまでを選択した結果、⑧人間性（共感性、優しさ等）④障害や特別支援教育に関する知見、⑦児童生徒や保護者、同僚等との関係調整能力、の項目で回答数が多い結果となった。

校長は、障害や特別支援教育に関する知見や児童生徒や保護者、同僚等との関係調整能力、人間性（共感性、優しさ等）を特別支援学級担当者に対して最も望む傾向が見られた。

## V 総合考察

特別支援学級担当教員の資質・専門性の向上をどのようにして図っていくかが今後の大きな課題である。特別支援学校教諭免許の取得や特別支援学校で研修を受けること、障害についての理解と、そのことを踏まえ、学校教育の中でどの様に対応していくか、担当教員として身に付けなくてはならないことが多くある。特に、今回教員の専門性を4つの側面から捉え、その向上を如何に図るかが重要な視点であることが浮き彫りになった。同時に、今後の特別支援教育の充実と発展は、校長自身の障害理解と特別支援教育に対する知見、及びそれを支えとする積極的な姿勢が求められていること、すなわち校長のリーダーシップの発揮に委ねられていることを痛感した。

今後の全国特別支援学級設置学校長協会は、組織として全国全ての特別支援学級に在籍する児童生徒の自立と社会参加を目指した課題の解決に向け取り組む必要がある

しかし、特別支援教育の推進は学校だけで決してできるものではない。まさに行政との連携を密に図り、細部にわたって対応していくことが重要になってきたと言える。具体的には、特別支援学級担当教員、特別支援教育コーディネーター、支援員・介助員の増員、全ての教員の特別支援教育の免許（特別支援学校もしくはそれに類する免許）の必須化、予算の増額、学級定数設置基準の変更、研修の場の確保・保証、市区町村教育委員会のサポート、保護者への対応・啓発、進学指導、障害の実態に応じた加配、人事交流等、多岐にわたる課題に対して連携した取り組みが必要である。